

2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年5月25日

会社名 株式会社 フォレストホールディングス
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)吉村 恭彰
 問合せ先責任者 (役職名)経営企画部長 (氏名)江口 竜次 (TEL) (092)477-5804
 定時株主総会開催予定日 2021年6月18日 配当支払開始予定日 2021年6月4日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月21日

1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日~2021年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	458,554	△2.7	2,778	△44.9	5,323	△26.3	2,666	△36.8
2020年3月期	471,132	3.5	5,046	27.6	7,222	10.6	4,219	△4.6
(注) 包括利益	2021年3月期 10,251百万円(123.9%)				2020年3月期 4,578百万円(523.3%)			

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	78.74	—	2.2	2.0	0.6
2020年3月期	122.50	—	3.7	2.9	1.1
(参考) 持分法投資損益	2021年3月期 265百万円		2020年3月期 156百万円		

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	269,175	129,853	46.7	3,779.99
2020年3月期	256,187	121,419	45.9	3,411.24
(参考) 自己資本	2021年3月期 125,821百万円		2020年3月期 117,477百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	6,786	△2,450	△1,950	42,216
2020年3月期	6,889	△164	△785	39,829

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	—	—	20.00	20.00	688	16.3	0.6
2021年3月期	—	—	—	15.00	15.00	499	19.0	0.4

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	461,300	0.6	3,210	15.5	5,910	11.0	4,050	51.9	119.62

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作したものであります。従いまして、実際の業績は、今後さまざまな要因によって予想数値と異なる場合がございますのでご承知おきください。

1. 経営成績等に関する分析

(単位：百万円未満切捨て)

	2020年3月期	2021年3月期	増減率 (%)
売上高	471,132	458,554	△2.7
営業利益	5,046	2,778	△44.9
経常利益	7,222	5,323	△26.3
親会社株主に帰属する 当期純利益	4,219	2,666	△36.8
1株当たり当期純利益	122円50銭	78円74銭	△35.7

(注) 上記金額に消費税等は含まれておりません。

【当期業績等の概要】

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的大流行で景気は急速に後退し、企業収益の大幅な減少や雇用の悪化等を招き、景気回復への道筋は未だ見えて来てない状況で推移しました。

このような経営環境の下、中期経営計画「GENESYS」の最終年度に臨み、下りの時代の成長戦略の具現化を進めてまいりました。しかしながら中核事業の医療用医薬品分野の環境が一変し、これまで経験したことのない厳しい状況で終了しました。グループ全体としまでも他事業で補うことが出来ず前年を大きく下回る結果となりました。

当事業年度の出資等におきましては、医療用医薬品分野において株式会社アステム（本社 大分市）が2月に個別化医療・医薬品トレーサビリティ協議会への参画を表明しました。この協議会を通しまして特殊医薬品の流通の最適化を図り、業界共通のプラットフォームとして活用してまいります。また、医療機器等分野においては、株式会社アステムが同月に医療機器等事業の出資に特化したMD S 1号投資事業有限責任組合に出資し、専売可能な医療機器の開発・探索に着手しました。

一方、経営管理面におきましては、コンプライアンスと生産性向上の両面から、時間外労働の削減や有給休暇の取得促進に努めました。加えて、健康診断の受診勧奨や禁煙の推進等、社員の健康管理への意識向上を図り、昨年に引き続き健康経営優良法人に認定されました。また、営業の直行直帰やリモートでの会議開催、在宅勤務や時差出勤等、withコロナの次代を想定した新しい働き方を模索し、今後の働き方改革につなげる準備が整いました。

この結果、当連結会計年度の売上高は4,585億54百万円（前期比2.7%減）、売上総利益は351億72百万円（同10.0%減）といずれも前期を下回りました。販売費及び一般管理費は323億93百万円（同4.9%減）で、営業利益は27億78百万円（同44.9%減）、経常利益は53億23百万円（同26.3%減）と減収減益となりました。税金等調整前当期純利益は39億80百万円（同40.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は26億66百万円（同36.8%減）と前期を大きく下回りました。

部門別の業績は以下のとおりであります。

項 目	金額	構成比	前期比
売上高	458,554 百万円	100.0 %	△2.7 %
医薬品等卸販売事業	458,012	99.9	△2.7
その他事業	541	0.1	△5.7
営業利益	2,778	100.0	△44.9
医薬品等卸販売事業	2,705	97.3	△45.9
その他事業	73	2.7	61.8

(注) 上記金額に消費税等は含まれておりません。

【医薬品等卸販売事業】

医療用医薬品分野

医療用医薬品分野におきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大による受診抑制に加え、大型医薬品の特許権満了に伴う後発品の市場拡大が加速しました。また、同業社間の価格競争が激化し、長年取り組んできた流通改善の成果は大幅に後退しました。そのような環境下においても医薬品の安定供給が最優先事項と捉え、社員の新型コロナウイルス感染症罹患に最大限注意を払いながら商品の供給に尽くしてまいりました。また、一昨年設立しました(株)ブリッジ(本社 東京都文京区)と協力し、重症化予防を目的とした疾患啓発や地域医療連携に積極的に取り組んでまいりました。しかしながら経営環境の悪化の流れを止めることができず売上高・売上総利益ともに前年度を下回る結果となりました。

医療機器等分野

医療機器等分野におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、外来診療抑制、緊急性の低い手術等の延期により、営業活動を制限される1年となりました。特に循環器、整形分野などの一部診療科においては治療に直結する医療材料、医療機器に対する影響が大きく、売上高は伸び悩む結果となりました。一方で新型コロナウイルス感染症の対策となる手袋・マスク等の衛生管理商品、PCRや抗原・抗体検査等の診断支援分野の需要は増加することとなり、売上高・売上総利益ともに前年度を上回ることが出来ました。

動物用医薬品及び食品等分野

動物用医薬品分野におきましては、巣ごもり需要や堅調な食肉需要等の市場環境に加えて新製品の販売強化や製品領域の転換に努めた結果、前年度を上回る成果を残すことができました。海外ビジネスにおいても東南アジア向けにオリジナル資材のWEB商談をスタートさせ、販路の拡大に向けて継続的に取り組みました。

食品等分野におきましては、好不調の業界が顕在化し食品業界内の明暗が鮮明となり、好況分野への新規開拓や国産原料の安定供給を中心に顧客向けの提案を強化しましたが厳しい結果となりました。

この結果、コロナ禍におきましても動物用医薬品分野が事業を牽引し増収増益となり、前年度に引き続き過去最高益を更新することが出来ました。

一般用医薬品分野

一般用医薬品分野におきましては、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い生活者の衛生面に対する意識向上によるマスクや手指消毒液等、衛生関連商品の需要が増加したものの、外国人観光客の往来再開の目途が立たず、インバウンド商材の需要が著しく低下した状態が続きました。このような環境下、衛生と免疫をキーワードとしたコロナ関連商材の安定供給に努めるとともに、関東・関西エリアの営業強化や、MREブランドを始めとする独自製品であるRISM製品の販売強化に注力しました。一方、経費面では全国的な運賃上昇の影響によるセンターフィーの値上げ要請や取引企業の営業エリア広域展開に伴う配送コストの増加等、厳しい環境ではありましたが、サプライチェーン全体の最適化・効率化を目指した取組みにより増収増益となりました。

これらの結果、医薬品等卸販売事業全体としては、売上高は4,580億12百万円(前期比2.7%減)、営業利益は27億5百万円(同45.9%減)と、減収減益となりました。

【その他事業】

その他事業では、売上高は5億41百万円(前期比5.7%減)、営業利益は73百万円(同61.8%増)となりました。

2. 対処すべき課題

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

今期より始まりますグループ中期経営計画を「MOONSHOT」としました。「MOONSHOT」とは、月面着陸に成功したアポロ計画で生まれた言葉で月（高い目標）に行こうと決めた者しか月に行けない、高い次元の到達点を定めて挑戦する取り組みの全体像を意味します。一見、達成困難に見える壮大な目標を掲げ、挑戦し実現することでしか、現環境下でのブレイクスルーはできず、各部署各人が自らの「MOONSHOT（実現すべき挑戦目標）」を具体的に定め、一人ひとりがイノベーターと化すことを期待しております。

「下りの時代の成長戦略」を掲げた前中計GENESYSから3年、新型コロナウイルス感染症が拡大する中で、あらゆる常識が覆り、働く環境は激変しました。しかしながら、この厳しい環境を大きく変わるチャンスと捉え、働き方やDX（デジタルトランスフォーメーション）を含むビジネスモデル改革とコスト構造改革を同時に進めてまいります。

MOONSHOT

1. DXと生産性革命
2. 市場を先取る成長戦略
3. 人と組織の活性化
4. 革新的グループ経営

Think local, Act global.

医療用医薬品分野におきましては、今年度より実施された中間年の薬価改定により、引き続き厳しい価格交渉が想定されます。しかし、日本の医療を支える流通インフラを堅持するためにも、再度流通改善ガイドラインの趣旨の理解とその啓発を進め、製品価値に見合う価格形成に全力を尽くすとともにコスト構造の抜本的見直しを進めてまいります。

物流部門においては、再生医療への対応等ハイスペックの流通機能に対応するとともに、頻回配送の削減や、物流拠点数・在庫量の全体最適化を図り、withコロナの時代に合わせて「ノー検品」をはじめとする“非接触型取引”の実現を目指します。

医療機器等分野におきましては、引き続き急性期医療機関へ注力すると同時に営業員のマルチタスク化やチーム評価の導入により新しい営業価値を創出する事で、課題である生産性革命を進めてまいります。

動物用医薬品及び食品等分野におきましては、生産・加工・製造・海外事業に取り組んでまいりましたが、今後も同様に6次産業ビジネスの拡大に向けて経営資源を投下してまいります。また、海外事業におきましては、原料輸入はもちろん、国内生産加工品等の海外展開の拡大に向けて当社グループ経済シナジーを最大限に生かし、事業ポートフォリオの再構築と販路拡大に向けて挑戦してまいります。

一般用医薬品分野におきましては、社会的役割として一般用医薬品を中心としたセルフケア商材の安定供給に努めてまいります。販売面に関しましては、MREを主とするRISM製品の専門組織を中心に販促活動を充実させ、関東・関西エリアの販売拡大に注力してまいります。また、コスト面におきましては、物流コスト削減を推進するとともに業務の標準化を徹底し、更なる生産性の向上を図り、収益体制の強化に挑戦してまいります。

新型コロナウイルス感染症の収束には、今後も時間を要すると思われませんが、この厳しい環境を好機と捉えビジネスモデル改革とコスト構造改革を推し進めてまいります。

3. 次期の業績の見通し

(単位：百万円未満切捨て)

	2021年3月期 (実績)	2022年3月期 (予想)	増減率 (%)
売上高	458,554	461,300	0.6
営業利益	2,778	3,210	15.5
経常利益	5,323	5,910	11.0
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,666	4,050	51.9
1株当たり当期純利益	78.74	119.62	51.9

(注) 上記金額に消費税等は含まれておりません。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	41,843	43,980
受取手形及び売掛金	93,827	93,248
電子記録債権	220	586
リース投資資産	19	23
有価証券	500	500
商品及び製品	32,850	31,983
その他	10,136	11,511
貸倒引当金	△728	△714
流動資産合計	178,668	181,119
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,863	10,665
機械装置及び運搬具（純額）	409	389
土地	18,951	18,867
リース資産（純額）	124	174
建設仮勘定	465	9
その他（純額）	729	730
有形固定資産合計	31,543	30,837
無形固定資産		
その他	933	1,009
無形固定資産合計	933	1,009
投資その他の資産		
投資有価証券	40,294	50,630
リース投資資産	89	90
長期貸付金	2,201	2,417
退職給付に係る資産	—	669
繰延税金資産	36	23
その他	3,212	3,151
貸倒引当金	△725	△705
投資損失引当金	△67	△67
投資その他の資産合計	45,041	56,209
固定資産合計	77,518	88,056
資産合計	256,187	269,175

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	116,988	119,787
電子記録債務	3,105	3,348
リース債務	98	109
未払法人税等	1,716	428
賞与引当金	1,031	1,026
役員賞与引当金	41	26
返品調整引当金	89	75
その他	3,187	2,920
流動負債合計	126,258	127,722
固定負債		
長期借入金	30	—
リース債務	317	339
長期前受収益	7	5
退職給付に係る負債	392	—
繰延税金負債	7,296	10,778
その他	464	476
固定負債合計	8,509	11,599
負債合計	134,768	139,322
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000	3,000
資本剰余金	3,859	3,859
利益剰余金	95,079	97,056
自己株式	△2,519	△3,625
株主資本合計	99,419	100,290
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,260	25,066
退職給付に係る調整累計額	△202	464
その他の包括利益累計額合計	18,057	25,531
非支配株主持分	3,942	4,031
純資産合計	121,419	129,853
負債純資産合計	256,187	269,175

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月 31日)
売上高	471,132	458,554
売上原価	432,041	423,381
売上総利益	39,091	35,172
販売費及び一般管理費		
報酬及び給料手当	17,647	16,487
荷造運搬費	2,787	2,743
福利厚生費	3,551	3,414
減価償却費	1,471	1,356
貸倒引当金繰入額	27	31
賞与引当金繰入額	1,031	1,026
役員賞与引当金繰入額	41	26
退職給付費用	478	596
その他	7,008	6,709
販売費及び一般管理費合計	34,044	32,393
営業利益	5,046	2,778
営業外収益		
受取利息	115	71
受取配当金	724	717
受取手数料	1,073	1,070
持分法による投資利益	156	265
不動産賃貸料	185	200
貸倒引当金戻入額	—	16
その他	159	251
営業外収益合計	2,414	2,592
営業外費用		
支払利息	2	1
貸倒引当金繰入額	160	—
その他	75	47
営業外費用合計	237	48
経常利益	7,222	5,323

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月 31日)
特別利益		
固定資産売却益	60	—
投資有価証券売却益	337	40
受取保険金	90	69
投資損失引当金戻入額	47	—
特別利益合計	535	109
特別損失		
固定資産売却損	—	6
固定資産除却損	171	300
固定資産圧縮損	57	—
減損損失	299	973
投資有価証券評価損	486	109
災害による損失	79	62
特別損失合計	1,093	1,452
税金等調整前当期純利益	6,665	3,980
法人税、住民税及び事業税	2,644	1,092
法人税等調整額	△324	175
法人税等合計	2,320	1,267
当期純利益	4,344	2,712
非支配株主に帰属する当期純利益	125	46
親会社株主に帰属する当期純利益	4,219	2,666

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	4,344	2,712
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	620	6,846
退職給付に係る調整額	△382	683
持分法適用会社に対する持分相当額	△4	8
その他の包括利益合計	233	7,538
包括利益	4,578	10,251
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,542	10,139
非支配株主に係る包括利益	35	111

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,000	3,859	91,549	△2,514	95,893
当期変動額					
剰余金の配当			△688		△688
親会社株主に帰属する当期純利益			4,219		4,219
自己株式の取得				△4	△4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,530	△4	3,525
当期末残高	3,000	3,859	95,079	△2,519	99,419

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	17,564	169	17,734	3,928	117,556
当期変動額					
剰余金の配当					△688
親会社株主に帰属する当期純利益					4,219
自己株式の取得					△4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	696	△372	323	13	337
当期変動額合計	696	△372	323	13	3,862
当期末残高	18,260	△202	18,057	3,942	121,419

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,000	3,859	95,079	△2,519	99,419
当期変動額					
剰余金の配当			△688		△688
親会社株主に帰属する当期純利益			2,666		2,666
自己株式の取得				△1,105	△1,105
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	－	1,977	△1,105	871
当期末残高	3,000	3,859	97,056	△3,625	100,290

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	18,260	△202	18,057	3,942	121,419
当期変動額					
剰余金の配当					△688
親会社株主に帰属する当期純利益					2,666
自己株式の取得					△1,105
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,805	667	7,473	89	7,562
当期変動額合計	6,805	667	7,473	89	8,434
当期末残高	25,066	464	25,531	4,031	129,853